当資料は13ページ組となります

2026年10月30日現在

Monthly Report

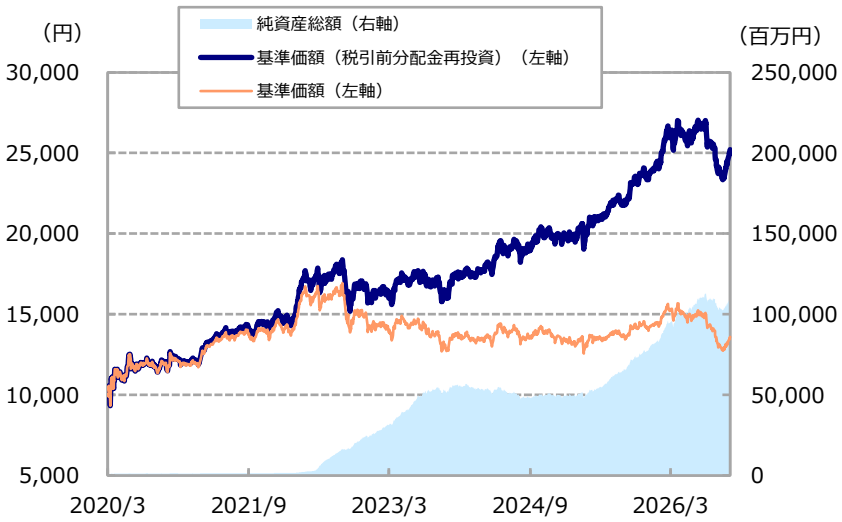
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：モノポリ毎月

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2020年3月13日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	13,599 円
純資産総額	110,246 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+7.55
3ヵ月	-3.95
6ヵ月	-3.79
1年	+8.26
3年	+56.62
設定来	+152.02

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2025/11/17	150	2026/5/15	150
2025/12/15	150	2026/6/15	150
2026/1/15	150	2026/7/15	150
2026/2/16	150	2026/8/17	150
2026/3/16	150	2026/9/15	150
2026/4/15	150	2026/10/15	150
		設定来累計	**8,680**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

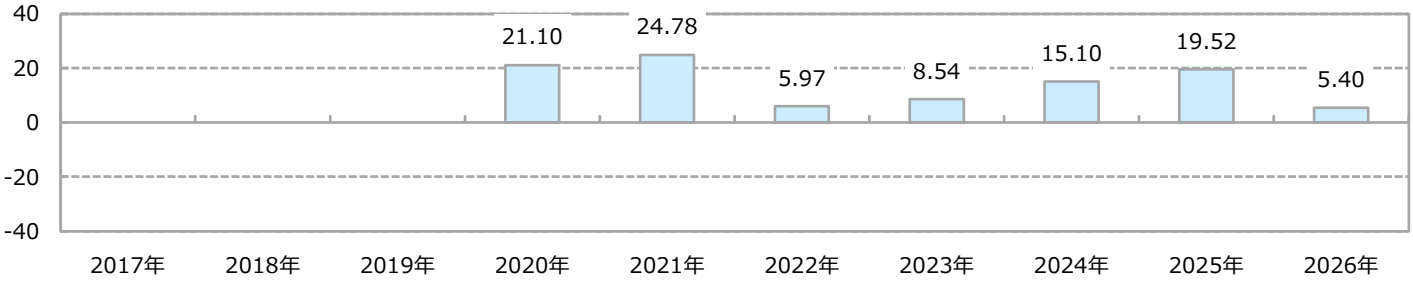
資産構成（%）

資産	比率
世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）	98.0
東京海上マネープールマザーファンド	0.0
短期金融資産等	2.0
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入投資信託証券以外のものです。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

2026年10月30日現在

Monthly Report

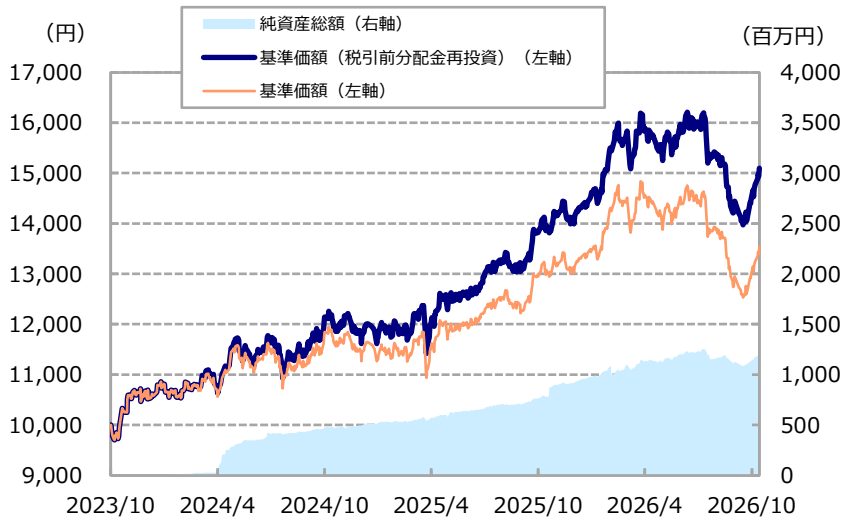
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年６回決算型）

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：モノポリ年６

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2023年10月17日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	13,536 円
純資産総額	1,208 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+7.57
3ヵ月	-4.04
6ヵ月	-3.88
1年	+8.14
3年	+54.32
設定来	+50.94

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2024/11/15	70	2025/11/17	100
2025/1/15	70	2026/1/15	100
2025/3/17	70	2026/3/16	100
2025/5/15	70	2026/5/15	100
2025/7/15	100	2026/7/15	100
2025/9/16	100	2026/9/15	100
		設定来累計	**1,360**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

資産構成（%）

資産	比率
世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）	98.1
東京海上マネープールマザーファンド	0.0
短期金融資産等	1.9
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入投資信託証券以外のものです。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

2026年10月30日現在

Monthly Report

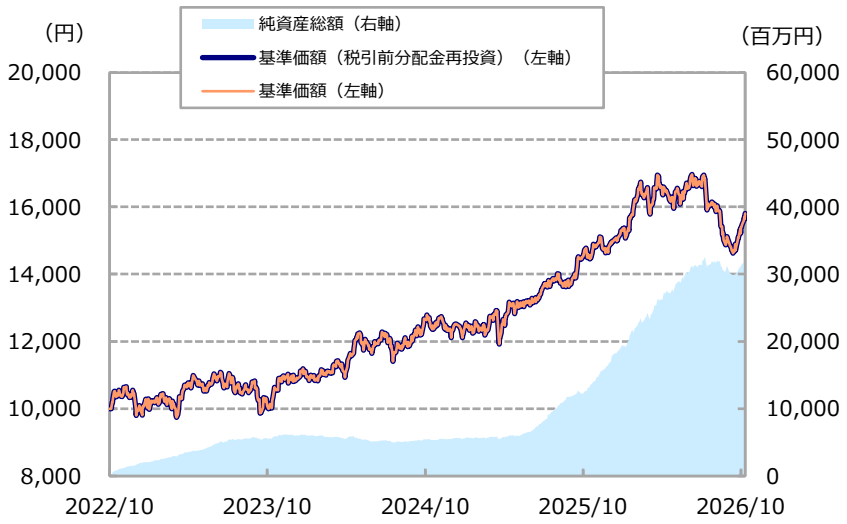
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年１回決算型）

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：モノポリ年１

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2022年10月20日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	15,805 円
純資産総額	32,120 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+7.60
3ヵ月	-4.03
6ヵ月	-3.85
1年	+8.24
3年	+57.00
設定来	+58.05

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第1期	2023/7/18	0
第2期	2024/7/16	0
第3期	2025/7/15	0
第4期	2026/7/15	0
第5期	2027/7/15	
	設定来累計	**分配実績なし**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

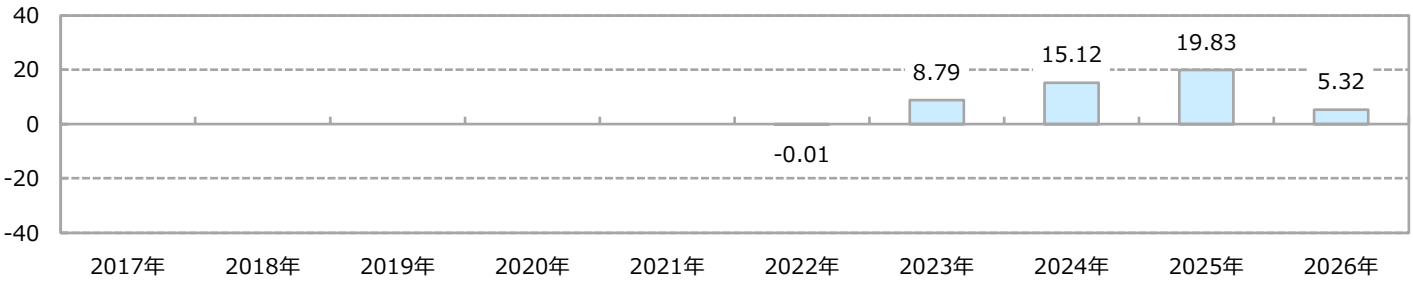
資産構成（%）

資産	比率
世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）	98.5
東京海上マネープールマザーファンド	0.0
短期金融資産等	1.5
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入投資信託証券以外のものです。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）／（年６回決算型）／（年１回決算型）

世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）の資産状況

「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」はファミリーファンド方式により運用を行っており、「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の資産の状況を記載しています。
「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」においてモノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」（以下、マゼラン社）に委託します。

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※業種は、マゼラン社による分類です。
※ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するデータを基に作成しています。

資産構成（%）

資産	比率
株式	98.1
短期金融資産等	1.9
合計	100.0

※株式にはDR（預託証書）、REIT（不動産投資信託証券）を含む場合があります。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※実績配当利回り（課税控除前）は、ブルームバーグのデータを基に記載しており、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。

実績配当利回り	3.70%

組入上位10カ国・地域（%）

	国・地域	比率
1	アメリカ	40.7
2	カナダ	14.1
3	スペイン	10.3
4	イギリス	9.2
5	イタリア	6.0
6	オーストラリア	4.8
7	フランス	4.5
8	メキシコ	3.1
9	ニュージーランド	1.7
10	ベルギー	1.2

組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	総合電力	27.9
2	送配電	19.5
3	有料道路	10.8
4	エネルギー・インフラ	9.0
5	空港	8.8
6	水道	7.2
7	通信	6.9
8	ガス	6.9
9	社会インフラ	1.1
10		

世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）の資産状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄／国・地域／業種	比率	銘柄概要
1	ナショナル・グリッド イギリス 送配電	3.1	大手公益企業。米英両国でのエネルギーインフラ運営が主力。米国事業はニューイングランドとニューヨーク州での電力・ガス供給が中心。英国ではイングランドおよびウェールズ全域で高圧送電網を運営するほか、ミッドランドやウェールズの一部地域での配電事業も手掛ける。
2	ＴＣエナジー カナダ エネルギー・インフラ	3.0	大手エネルギーインフラ企業。事業の中核はカナダ、米国、メキシコでの天然ガスパイプラインの建設・運営。原子力・天然ガス火力・再生可能エネルギー発電を含む発電事業やガス貯蔵施設の運営も手掛ける。
3	フォーティス カナダ 送配電	3.0	公益事業持株会社。子会社を通じて米国、カナダ、カリブ海地域を中心に、送電・配電・ガス供給を展開。地域密着型運営と分散投資を強みとし、再生可能エネルギー開発にも注力。
4	トランスアーバン・グループ オーストラリア 有料道路	2.9	有料道路運営会社。有料道路の設計・建設から運営、メンテナンスまで一貫して手掛ける。メルボルン、シドニー、ブリスベンなどオーストラリア主要都市での有料道路運営が主力。米国（ワシントンDC周辺）とカナダ（モントリオール）にも進出。
5	フェロビアル スペイン 有料道路	2.9	欧州屈指のインフラ開発・運営企業。インフラ設計・開発から投資・運営までの一貫体制を構築。有料道路（米国・カナダが中心）、空港（米国・英国・トルコなどの主要空港に出資）、建設（米国、ポーランド、スペインが中心）、エネルギーが事業の4本柱。
6	空港・航空管制公団（ＡＥＮＡ） スペイン 空港	2.9	スペインの国有企業。空港運営会社として世界最大級。スペイン国内を中心に多数の空港を運営しており、付随事業として空港内商業施設賃貸なども手掛ける。海外では英国や中南米を中心に空港運営・投資を展開。
7	エンブリッジ カナダ エネルギー・インフラ	2.9	大手エネルギーインフラ企業。北米を中心に石油や天然ガスなどのエネルギー輸送・供給インフラを展開する。長距離液体（原油や液体炭化水素の大量輸送を担う）パイプライン・ガスパイプライン事業が主力で、都市ガス供給、再生可能エネルギー発電も手掛ける。
8	ヴァンシ フランス 有料道路	2.8	世界有数のインフラ企業。主力のインフラ運営事業では、有料道路、空港を中心に設計・資金調達・建設・運営まで一貫して手掛ける。エネルギー産業向けを中心とした総合エンジニアリング事業、建設事業のグローバル展開も行っている。
9	セルネックス・テレコム スペイン 通信	2.5	欧州最大級の独立系通信インフラ運営会社。通信・放送事業者向けを中心に欧州の幅広い地域で通信タワーの共有サービス、屋内分散アンテナや小型基地局運用、光ファイバー接続・データセンター、放送伝送サービスを展開。
10	ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ イギリス 水道	2.4	英国の大手上下水道事業会社。英国の規制当局から料金やサービス水準などについて監督を受け、イングランド北西部全域において約800万人に安全な水道水および下水処理サービスを提供する公益企業。

※上記のコメントは、基準日時点の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

組入銘柄数	92

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）／（年６回決算型）／（年１回決算型）

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

【株式市場:米国の利上げ観測が後退したものの、原油価格の急伸などが重石となり横ばいで推移】

月前半は、米国雇用統計の結果を受けて、10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ観測が後退したことがプラス要因となり、海外株式市場は上昇しました。

月後半は、ハイテク関連株が急落したことやAI投資への懸念の高まり、原油価格の急伸などが重石となり、海外株式市場は下落しました。

【為替動向:対米ドルで横ばい、対ユーロで円高が進行】

米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。上旬は、9月の米国雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測が後退し、円高に振れる場面がみられました。その後は、9月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことで円安米ドル高が進んだものの、上値の重い展開となりました。月末にかけては、主要ハイテク企業の決算発表を機にAI投資への不透明感が強まるなか、米国の新興AIクラウド企業の債務不安からリスクオフの円高が進み、月を通してはおおむね横ばいとなりました。

ユーロ円為替レートは円高ユーロ安となりました。上旬は、市場予想を下回る米国雇用統計を受けた米ドル円の軟化に連動したほか、フランスの財政悪化懸念が重石となり、円高ユーロ安が進行しました。その後は米国の新興AIクラウド企業の債務不安や欧州の財政懸念に伴うリスクオフから円買いが強まり、円高ユーロ安が継続しました。

＜運用状況＞

高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市場動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。

当月、米国追加利上げ観測の後退などを背景に、米国長期金利が低下しました。その結果、総合電力や送配電銘柄は、相対的な配当利回りの魅力が高まったことから堅調に推移しました。

個別銘柄では、SpaceX社が全米規模の低周波数帯の利用権を取得して自社の通信サービスを強く推進する方針を示し、SpaceX社との通信タワーのリース契約交渉が開始したと報道されたことで株価が急騰した通信インフラ銘柄や、2026年上半期の業績が予想を上回る見通しであることが示されたことや、米国長期金利の低下によって軟調だった株価が回復したナショナル・グリッドが寄与度上位銘柄となりました。一方、設備投資資金調達のための大型増資と配当減額を発表したことで同社の財務健全性が懸念され株価が下落した英国の上下水道企業や、月末に発表された2026年7-9月期の決算内容はおおむね市場予想通りであったものの、2026年上半期には分配金が引き下げられており、今後の投資妙味の相対的な低下が改めて懸念されたことで株価が軟調に推移した韓国インフラ資産投資会社が寄与度下位銘柄となりました。

以上の運用の結果、当月の基準価額（税引前分配金再投資）は、保有銘柄の価格上昇がプラスに寄与し、「毎月決算型」が7.55%、「年6回決算型」が7.57%、「年1回決算型」が7.60%上昇しました。

＜今後の見通しと運用方針＞

トランプ米政権の動向や地政学的リスクなど政治環境の変化が、経済成長・金利・インフレに影響を及ぼすことで、短中期的に株式市場の変動性が高まることを想定しています。一方で、生活に必要不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見ています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。

引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

※ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の情報を基に記載しています。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

2026年10月30日現在

Monthly Report

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）／（年６回決算型）／（年１回決算型）

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
   ※ DR（預託証書）、REIT（不動産投資信託証券）に投資する場合があります。
   DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。

ファンドにおけるモノポリー企業とは
高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する企業をいいます。

2. 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。

3. モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
   ※「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」は、2026年11月2日付で、「バレンジョイ・インベストメント・マネジメント・リミテッド」に社名変更する予定です。

4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

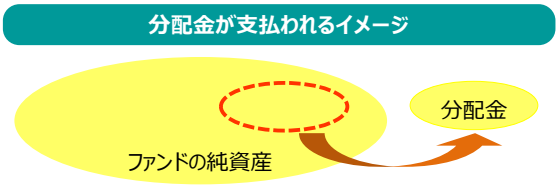
■価格変動リスク	：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
■為替変動リスク	：外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
■カントリーリスク	：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
■流動性リスク	：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

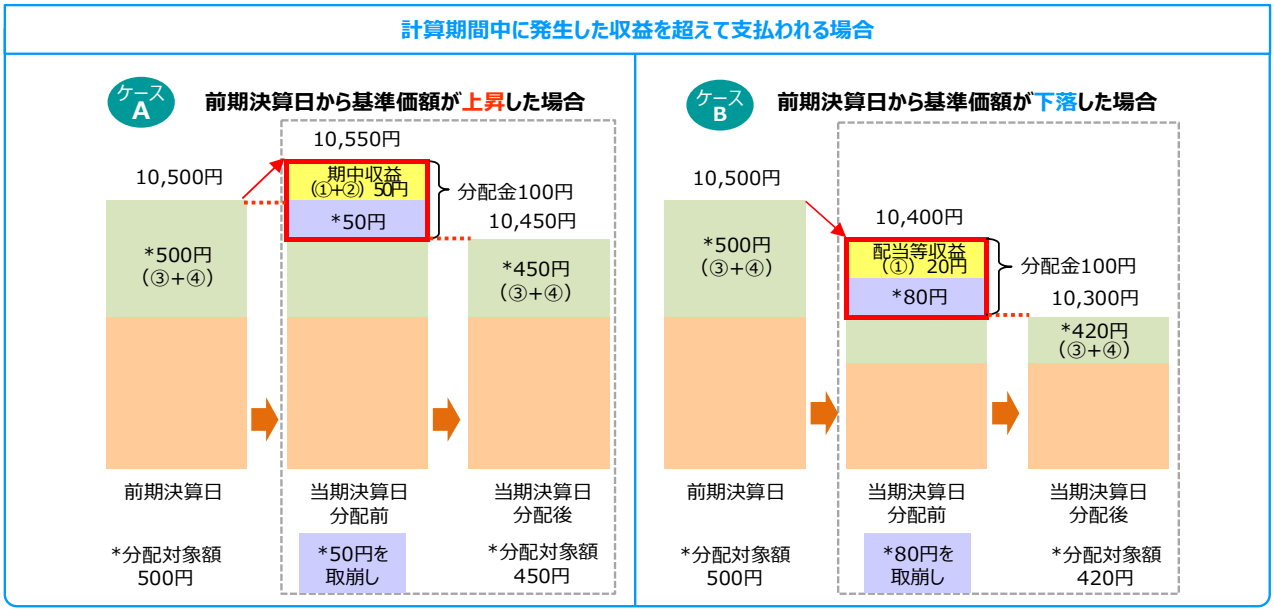
- **分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**



- **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

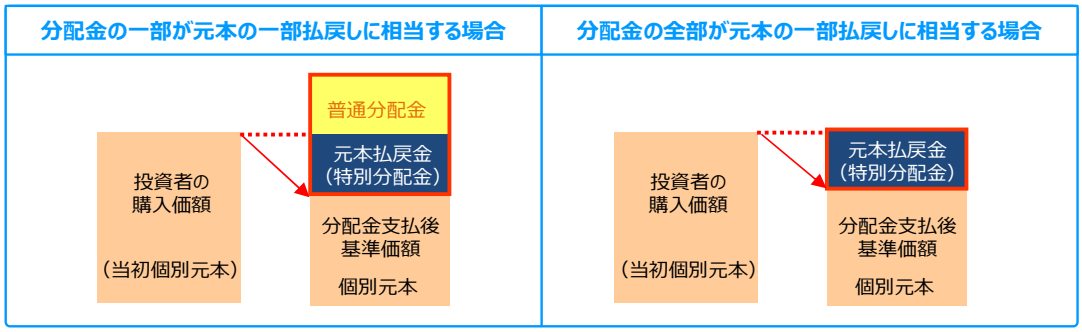
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

①配当等収益（経費控除後）　②評価益を含む売買益（経費控除後）　③分配準備積立金　④収益調整金　です。



※上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**



※**元本払戻金（特別分配金）**は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、**元本払戻金（特別分配金）**部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）／（年６回決算型）／（年１回決算型）

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ ニューヨーク証券取引所の休業日（日本の休業日を除きます。）の前営業日
信託期間	毎月決算型 2035年1月15日まで（2020年3月13日設定） 年6回決算型 2044年7月15日まで（2023年10月17日設定） 年1回決算型 2044年7月15日まで（2022年10月20日設定）
繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月決算型 毎月15日（休業日の場合は翌営業日） 年6回決算型 1月、3月、5月、7月、9月および11月の各15日（休業日の場合は翌営業日） 年1回決算型 7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月決算型 年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 年6回決算型 年6回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 年1回決算型 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 毎月決算型 「NISA」の対象ではありません。 年6回決算型 「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 年1回決算型 「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）／（年６回決算型）／（年１回決算型）

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して上限3.3%（税抜3%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンド　：純資産総額に年率1.122%（税抜1.02%）をかけた額とします。 投資対象とする投資信託証券　：純資産総額に年率0.6765%（税抜0.615%）をかけた額とします。 実質的な負担※　：年率1.7985%（税抜1.635%）程度 ※ ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ・ 投資対象とする投資信託証券における諸費用等 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
■投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
■投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
■登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長 (金商) 第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。

■販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会					取扱ファンド		
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会		毎月決算型	年６回決算型	年１回決算型
アイザワ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○		○	○	○
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長（登金）第12号	○		○			○		○
株式会社 イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○					○	○	○
株式会社 池田泉州銀行	○		近畿財務局長（登金）第6号	○		○			○		○
池田泉州ＴＴ証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第370号	○					○		○
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○			○		○
ＳＭＢＣ日興証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		○		○
株式会社 ＳＢＩ証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○		○	○	○
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社 ＳＢＩ証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○			○	○	○
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○			○	○	○
株式会社 大垣共立銀行	○		東海財務局長（登金）第3号	○		○			○		○
ＯＫＢ証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第191号	○					○		○
岡地証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第5号	○	○				○	○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長（登金）第19号	○					○	○	
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長（登金）第55号	○					○		○
京銀証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第392号	○					○		
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長（登金）第10号	○		○			○		
株式会社 京都銀行（委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	○		近畿財務局長（登金）第10号	○		○			○		
株式会社 きらやか銀行	○		東北財務局長（登金）第15号	○					○		○
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○					○		○
七十七証券株式会社		○	東北財務局長（金商）第37号	○					○		○
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長（登金）第16号	○					○		
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第128号	○					○		○
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○					○		○
ちばぎん証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第114号	○					○		○
株式会社 東京スター銀行	○		関東財務局長（登金）第579号	○		○			○		
長野證券株式会社		○	関東財務局長（金商）第125号	○	○				○	○	
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○					○		

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				取扱ファンド		
				日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会	毎月決算型	年６回決算型	年１回決算型
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○				○		○
株式会社 北陸銀行	○		北陸財務局長（登金）第3号	○		○		○		○
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長（登金）第1号	○		○		○		○
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○	○
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第20号	○				○		
株式会社 三井住友銀行（委託金融商品取引業者 ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	○		○
三菱ＵＦＪ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○		○
むさし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第105号	○			○	○		
めぶき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第1771号	○				○		○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○		○
ワイエム証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第8号	○				○		○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）／（年６回決算型）／（年１回決算型）

委託会社、その他関係法人

以下は、取次販売会社です。

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会					取扱ファンド		
				日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会	一般社団法人	毎月決算型	年６回決算型	年１回決算型
足利小山信用金庫	○		関東財務局長（登金）第217号								○
しずおか焼津信用金庫	○		東海財務局長（登金）第38号								○
豊田信用金庫	○		東海財務局長（登金）第55号	○							○
長野信用金庫	○		関東財務局長（登金）第256号	○							○
浜松磐田信用金庫	○		東海財務局長（登金）第61号								○
福島信用金庫	○		東北財務局長（登金）第50号								○
北海道信用金庫	○		北海道財務局長（登金）第19号								○

R&I ファンド大賞 2026　投資信託部門 優秀ファンド賞 R&I Fund Award 2026

投資信託 外国株式コア部門

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年1回決算型）／（毎月決算型）

「R＆Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内籍公募追加型株式投信です。（評価基準日：2026年3月31日）

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント　　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　　受付時間：営業日の９時～17時

ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

※10ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。